

平成30年4月1日現在の待機児童数および
平成30年度「福島市待機児童対策緊急パッケージ」
について

福島市 こども未来部

- 1 H30.4.1現在の待機児童数について
- 2 H30.4.1現在の待機児童数を踏まえたH30.1月の「待機児童対策緊急パッケージ」の成果に対する考察について
- 3 平成30年度待機児童対策緊急パッケージについて
- 4 今後の待機児童解消対策方針について

待機児童の状況

平成30年4月1日現在の待機児童数 112人

前年4月223人と比べ111人の減少

前年10月250人と比べ138人の減少

待機児童数の推移	H27※		H28※		H29		H30
	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月
福島市の待機児童数	96	162	125	189	223	250	112
入所不承諾数	382	639	483	737	520	667	397
福島県の待機児童数	401	599	462	742	616	853	—
国の待機児童数	23,167	45,315	23,553	47,738	26,801	55,433	—

※改正前の調査要領に基づく計数

保育所等利用待機児童数調査要領(厚生労働省 H30.4.17付け通知)

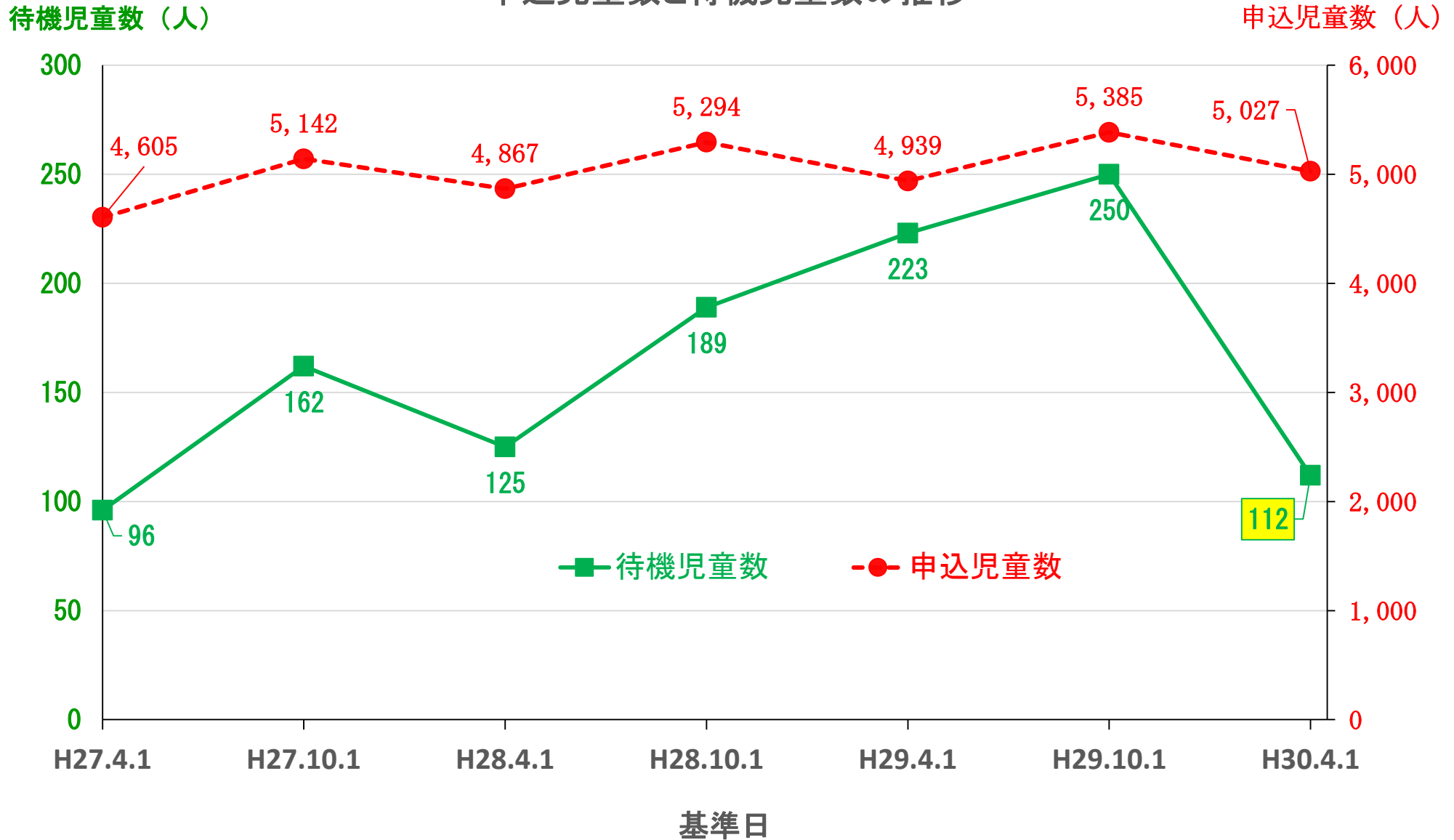
【待機児童数に含めない場合の主な事由(抜粋)】

- 1 求職活動中を事由としての申込みの場合であっても、調査日時点で求職活動を行っておらず、保育の必要性が認められない状況にあることの確認ができる場合
- 2 幼稚園(預かり保育等)や企業主導型保育事業等を利用
- 3 産休・育休明けの利用予約
- 4 特定の保育所希望や兄弟姉妹同施設同時期入所希望などの保護者の私的理由による場合
- 5 育休中の保護者であって、保育所等に入所出来た時に復職することが確認できない場合

など

福島市の待機児童数の推移

申込児童数と待機児童数の推移



H30.1月『福島市待機児童対策緊急パッケージ』実績

事業	平成29年度(平成30年2月～3月)実績
1 私立幼稚園預かり保育支援補助金	預かり保育実施4施設に対し補助。
2 保護者相談支援事業	H30.2月から嘱託職員1名を配置し相談窓口を開設。保護者からの相談に対応。
3 嘱託職員費	H30.2月分の賃金より改定。離職防止。
4 保育士相談支援事業	H30.2月から保育士(嘱託職員)1名を配置し相談窓口を開設。保育士等からの相談に対応。
5 潜在保育士就労支援事業	公立保育所において研修を実施。
6 UIJターン保育士就労支援補助金	該当者に対し補助。数件の問い合わせあり。
7 求人情報・就労支援情報発信事業	リビング福島、CJ、ガイドポストへ求人広告を掲載。数件の問い合わせあり。

H30.4.1現在の待機児童数を踏まえた H30.1月の「待機児童対策緊急パッケージ」の成果に対する考察

1 既存施設での受け入れ拡大

2月以降の私立幼稚園預かり保育利用 29人

(保護者相談窓口 平成30年3月実績)

(1) 2月に保護者の相談窓口として専任の職員を配置。

保護者のニーズに合う多様な保育施設の紹介を実施。

(2) 利用不可通知送付の際に私立幼稚園預かり保育の情報を提供。

《私立幼稚園預かり保育支援事業》

29年度: 4施設実施

30年度: 8施設実施予定(新たに4施設)

相談内容	件数
保育所入所	42
幼稚園入園	3
一時預かり	1
入所施設について	5
家族の状況	9
その他	10
施設に対する苦情	1施設

H30.4.1現在の待機児童数を踏まえた H30.1月の「待機児童対策緊急パッケージ」の成果に対する考察

2 施設整備による利用定員拡大

(1) 認可保育定員数 164人の増加

(内訳: 私立保育所 80人増、小規模 84人増)

施設種別	整備区分	認可保育定員数(人)			開所時期
		整備前	整備後	増減	
私立保育所①	増員	90	110	20	H29.6.1
私立保育所②	新設	0	60	60	H30.4.1
小規模①	増員	10	19	9	H29.5.1
小規模②	認可化移行	0	19	19	H29.8.1
小規模③	認可化移行	0	19	19	H29.11.1
小規模④	増員	12	15	3	H30.4.1
小規模⑤	新設	0	15	15	H30.4.1
小規模⑥	認可化移行	0	19	19	H30.4.1
合計		112	276	164	

H30.4.1現在の待機児童数を踏まえた H30.1月の「待機児童対策緊急パッケージ」の成果に対する考察

(2)企業主導型保育施設定員数 19人の増加

施設種別	整備区分	保育定員数(人)			開所時期	備考
		整備前	整備後	増減		
企業主導型保育施設	新設	0	19	19	H30.3.26	従業員枠のみ
合計		0	19	19		

【企業主導型保育施設】

企業が国から直接支援を受けて整備する従業員を対象とした保育施設。
従業員枠と地域枠がある。

3 保育士の確保

(1) 公立保育所の保育士の確保

- ・正規保育士8人追加採用
- ・処遇改善による嘱託保育士の離職防止

平成29年度末離職者13人(前年度離職人数31人)

公立保育所	H30.4.1	H29.4.1	増△減
受け入れ児童数	919人	809人	110人

(2) 潜在保育士就労支援事業 1人

(3) UIJターン保育士就労支援事業 1人

保育の受け皿の拡大

施設整備し利用定員を拡大

- 1 公立認定こども園の平成31年4月開園へ向けた整備
- 2 国の補助事業を活用した認可保育施設の整備推進
- 3 地域型保育事業の整備(待機児童の多い0~2歳児)
- 4 企業主導型保育事業整備

既存施設での受入拡大

- 1 幼稚園預かり保育の充実
- 2 保護者相談業務を充実し、多様な保育を紹介

保育士の確保

処遇改善

- 1 国の処遇改善のさらなる充実
- 2 保育士宿舍借り上げ支援
- 3 公立保育所嘱託職員処遇改善

労働環境改善

- 1 保育士業務をサポートする保育支援員の雇用支援
- 2 保育士相談窓口の開設や研修の実施

就労支援

- 1 潜在保育士の就労支援（保育補助者雇用支援、研修制度創設）
- 2 Uターン、Iターン、Jターンにより福島市で就労する保育士を支援
- 3 求人情報、就労情報などの積極的な発信

(保育の受け皿の拡大)

事業		H30.1月 予算 (千円)	H30年度 予算 (千円)	新規 ・ 拡充	国・県補助 等の有無	概要
1	私立幼稚園預かり保育支援補助金	2,535	12,870	新規	市単	預かり保育を充実させる私立幼稚園へ経費の一部を補助
2	保護者相談支援事業	365	2,446	新規	市単	保護者ニーズとのマッチング
3	児童福祉施設等整備事業	—	1,244,495	拡充	国補助	新たな保育施設の整備と既存施設の改修による定員増
4	企業主導型保育支援事業	—	3,940	新規	国補助へ 上乘せ	企業が設置する企業主導型保育施設の経費の一部補助
合計		2,900	1,263,751			

(保育士の確保)

事業		H30.1月 予算 (千円)	H30年度 予算 (千円)	新規 ・ 拡充	国・県補助 等の有無	概要
1	嘱託職員費	1,430	4,279	新規	市単	公立保育所嘱託保育士の賃金引き上げ
2	保育士相談支援事業	428	2,830	新規	市単	保育士の相談窓口開設 研修実施
3	潜在保育士確保対策事業	9,384	56,416	新規	市単	潜在保育士を保育補助者として雇用する保育施設へ経費の一部を補助
4	潜在保育士就労支援事業	2,386	15,119	新規	市単	公立保育所での実地研修を実施し就労を支援
5	UIJターン保育士就労支援補助金	1,000	6,000	新規	市単	県外在住保育士が市内認可保育施設へ就労する際の必要経費を補助
6	求人情報・就労支援情報発信事業	814	2,043	新規	市単	情報誌やウェブサイトへ広告を掲載し広く周知を図る

H30.1月及び平成30年度 待機児童対策緊急パッケージ 予算内容

事業		H30.1月 予算 (千円)	H30年度 予算 (千円)	新規 ・ 拡充	国・県補助 等の有無	概要
7	保育士宿舎借り上げ支援事業	—	3,690	新規	国補助	保育士の宿舎を借り上げる保育施設へ経費の一部を補助
8	保育支援員雇用支援事業	—	43,350	新規	市単	保育士の業務をサポートする支援員を雇用する保育施設へ経費の一部補助
合 計		15,442	133,727			

待機児童対策 緊急パッケージ	H30.1月予算 (千円)	H30年度予算 (千円)
総合計	18,342	1,397,478

今後に向けた取り組み

(1) 保育施設の整備により保育定員の拡大を図る。

施設種別	整備区分	認可保育定員数(人)			開所予定
		整備前	整備後	増減	
私立認定こども園	創設・改築	0	105	105	H30.10
公立認定こども園	創設	0	125	125	H31.4
私立保育所①	創設	0	90	90	H31.4
私立保育所②	創設	0	60	60	H31.4
小規模①	創設	0	19	19	H30.5.1
小規模 5施設 (公募)	創設	0	95	95	H31.4
小規模 2施設 (認可化移行)	移行	0	37	37	H30年度中
合 計		0	531	531	

(2) 企業主導型保育施設の整備

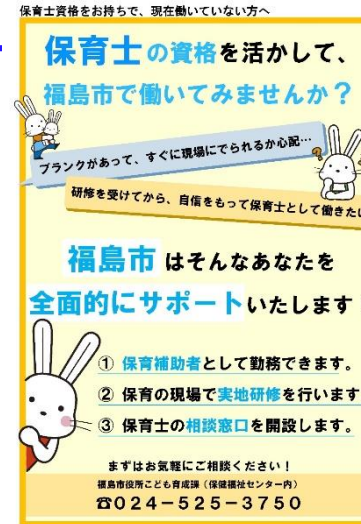
施設種別	整備区分	保育定員数(人)			開所 (予定)	備考
		整備前	整備後	増減		
企業主導型 保育施設①	移転・新設	60	70	10	H30.4.7	従業員枠のみ
企業主導型 保育施設②	創設	0	72	72	H30.6.1	従業員枠36人 地域枠 36人
合計		60	142	82		

【企業主導型保育施設】

企業が国から直接支援を受けて整備する従業員を対象とした保育施設。
従業員枠と地域枠がある。

(3) 保育士の確保

- ① 潜在保育士確保対策事業
- ② 潜在保育士就労支援事業
- ③ UIJターン保育士就労支援補助金



- ④ 保育士の就労を支援するため、保育士の人材バンクの設置を検討

保育士の就労ニーズや働くための条件をデータ化し、丁寧に保育施設と結び付ける。

福島県、福島県保育士・保育所支援センター、養成校と協議・連携して進めていく。

- ⑤ 公立保育所保育士採用試験の6月実施

(4) 保護者ニーズマッチング事業

(5) 私立幼稚園預かり保育支援事業